

「核時代における軍縮努力」 最終報告

高原 孝生

本プロジェクトは、高原孝生、秋月望、孫占坤の三名で、高原をコーディネーターとして 2012 年度に開始、2014 年度で終了した。テーマは「核時代における軍縮努力：人道的アプローチと非核地帯化の論理」とし、今日の核兵器の軍縮動向をフォローするとともに、その際、そこに働く論理に焦点を当てるようにした。以下、報告したい。

1. プロジェクトの趣旨と得られた知見

プロジェクトを立ち上げた 2012 年度から 2014 年度には、まさに副題に掲げた人道的アプローチという言葉が、核軍縮の世界で定着していくという進展がみられた。また 2009 年に発足した米国のオバマ政権のもとで核軍縮の進展への期待が高まり、一定の成果も得られたように思われた時期でもある。

その 3 年間に執り行ったこのプロジェクトでは、テーマに関わる研究教育活動を進め、また、主に長崎大学核廃絶研究センターとの交流を深めて、韓国をはじめとする諸外国の研究者とも意見交換をおこなった。

そこであらためて確認できたのは、同時代に起きている、次の二つの新しいアプローチの登場である。

1) 「功利主義」にもとづく核廃棄の論理

新しいアプローチの一つは、核時代において圧倒的な状況形成力を示してきたアメリカ合衆国の政権によって、曲がりなりにせよ、核兵器のない世界という目標が掲げられるようになったということである。核兵器の廃絶をめざすという観点からみると、それは必ずしも全面展開しているとは言えないが、核大国である米国の政権自らが、核兵器はない方がよい、という前提に立った政策を掲げるに至ったのは従来になかったことであり、その画期性をまず確認する必要がある。どのような背景がそこにあったのか、そして、核兵器を現実には保有・配備している国の政策を支える論理にはどのような特徴があるのか。

2009 年に着任した米国のオバマ大統領は、その年の 4 月、外交政策に関する最初の包括的演説を訪問先のプラハでおこない、「核兵器のない世界」に向けて米国が主導的役割を果たすと宣言した。前ブッシュ政権がともすれば国際組織や多国間交渉の場を軽視し「単独行動主義～ユニラテラリズム」と形容されるほどに自国中心的な傾向が強かったのに対し、発足早々オバマ政権は、核兵器の領域に限らず、全般的に対外政策において国際協調的姿勢を打ち出し、強いコントラストを世界に印象づけた。2009 年のノーベル平和賞が、オバマ大統領その人に授賞されるに至ったことは、記憶に新しい。

ところが、理想主義的な印象とはうらはらに、必ずしもオバマ政権は、核兵器をおよそ人間として認められないものだとするところに立っていない。すなわち核兵器の正統性自体は、そこでは問われていないのである。オバマのプラハ演説が述べた「道義的責任」は、今後とるべき政策の方向性に関することであり、決して原爆投下に対するものではなかった。この点は、多くの被爆者の方々を含め、日本人が誤解しがちなところである。

ノーベル平和賞の受諾演説にも明らかなように、オバマは、一定の状況の下で軍事力の行使は必要であり、自分は実際に軍事力を行使しつつある国の最高責任者であるという自覚にもとづいて、語っている。それは、「核兵器のない世界」をめざすと述べたプラハ演説でも同様であって、広島・長崎への原爆投下の是非には触れぬまま、オバマは議論を進めている。これをとりあえず、「功利主義」にもとづく核軍縮の論理と呼びたい。現実的な権力要素としての核兵器を保有しつづけることが、実際にどのような利益をもたらすのか、またその他方でどのようなコストとリスクを伴うものであるのか、冷静に実利を計算し、その上で、核廃絶に向かうことには合理性があると判断・認識するというのが、その立場である。

ではなぜ核兵器のない世界をめざさなくてはならないのか。この立場には、二つの重要な判断の基礎がある。第一は、核兵器を少数の大国が安全保障や国の威信のためと称して保有し続けること自体が、国際政治の不安定要因となる、という視点である。

なぜ少数国の核兵器保有が国際政治を不安定化させるのか。まず核兵器は、その破壊力の巨大さ故に、「本質的に攻撃的な兵器」という性格を免れない。「盾」と「矛」、という古典的な区別をするならば、広い地域に深刻な破壊がもたらされ、またそれだけにとどまらず使用に伴う放射能汚染が長く広範囲に残るような核兵器が「盾」として使われることは、国土がよほど広大な国以外では、ありえない。このような意味において、今日の核兵器を「防衛的」な兵器と見ることはできない。すなわち隣国が核兵器を保有したならば、それはこちらへの攻撃に使われるべく準備されていると理解せざるを得ず、対抗措置が必要だとされ、軍備競争が始まり、関係は不安定化する。

むしろ、ある兵器が攻撃的か防衛的という議論には注意が必要である。「盾」の強化は、もしも「矛」を伴った状態でなされるならば、その「矛」の攻撃力を増す効果を持つから、防衛的な兵器なら問題ない、というわけにはいかない。防衛的な兵器が、純粋に防衛的であるためには、保有する攻撃的兵器もまた制限されなくてはならない、という課題がそこにはある。

しかし、そのことをおいても、「盾」か「矛」かという区別には、それなりの意味が現実にある。攻撃の優位か、防衛の優位か、という軍事上の古典的な対立図式において、核時代の到来は、攻撃の側に圧倒的な優位をもたらした。実はこの点こそが、原爆投下直後から国防担当者に認識されてきたところであって、核兵器の問題性は、軍事的には、その本質的な攻撃的性格にあり、だからこそ、核兵器の国際管理や核拡散の防止が、国際社会の重要課題となってきたのである。

次に、主権平等を建前とする国際政治の世界においては、お互いの関係を律する原則は「相互性」である。すなわち、こちらに認められていることは、相手国にも認めなくてはならない。相手に禁ずることは、自らも禁じ手にしなくてはならない。それが諸国が従うべき国際社会の規範である。よって、少数の国が保有を認められその継続を望むのであるなら、保有に一定のメリッ

トがあるわけだから、そのこと自体がどうしても他の国々の保有願望を刺激することは止められない。いわゆる「核の水平拡散」に向けてベクトルが働き続けるということは、容易に想像できることである。

まさにそうした拡散を防止するためにこそ、NPT（核不拡散条約）が存在するわけであるが、つとに指摘されてきたように、NPT は、5 カ国のみに核兵器保有を認めることによって、あからさまな不平等条約であるという性格を免れない。核兵器保有を放棄させられた非核国とのバランスをとるために第 6 条に規定された核保有国の義務、すなわち核軍縮のための交渉を核保有国は誠実に進めるという約束を、現実には 5 カ国が果たしてきたとはとうてい言えない。

それゆえ NPT 体制は、基本的に緊張をはらんでいる。事実、1970 年に発効して以来 5 年ごとに開かれてきた再検討会議では、この対立構造が毎回、露わになってきた。実際のところ NPT 再検討会議の歴史は、核保有国と非保有国との対決の歴史である。1995 年の再検討会議で条約の無期限延長を決めてからも、この基本的な対立は解消されないまま事態が推移してきた。そして現在、NPT 体制に組み込まれることを拒否している国は 4 つあるが、いずれもが核兵器を保有して、今日にいたっている。

この現状を前提とすると、国際合意の上で核兵器をゼロに近づけていった方が、国際情勢を安定化させ、自国を含めた全体の利益となると考えるのは、自然である。今後いわゆる検証体制が整って、相手国が本当に核軍縮を実行しているか否かを、お互いに確信を持って把握できるようなくみについて合意できるならば、いっそう核兵器ゼロに向かうことの合理性は明白となるだろう。これが、「功利主義」の第一の柱である。

「功利主義」の第二の重視点は、非国家主体とりわけ自己破壊をためらわないような、いわゆるテロリストが、核兵器を手にするという現実の危険である。この問題自体は古く核時代の初期から認識されていたが、今世紀に入って米国中枢がテロ攻撃を受けたことによって、はるかに現実味を帯びて受け止められるようになった。現在、米国にとって安全保障上の最優先課題は、この核テロリズムの脅威への対処だと、公式にも述べられるに至っている。

さて、多くの専門家が指摘するように、もしも本当に核テロリズムを防止したいのであるなら、核兵器を全面的に禁止することこそが得策である。なぜなら第一に、核兵器による報復の脅し（核抑止）によってテロリズムを防ぐことは、そもそもできないのであるから、こちらが核兵器を保有することのメリットは、テロリズムに対しては、ゼロそのものだと言ってよい。第二に、核兵器をゼロにしてしまえば、まずテロのために盗み出される危険がなくなり、また、核兵器の違法な製造・貯蔵を探知しやすくなるはずである。こうして、安全保障上の最優先課題に対処するためには、まさに核兵器をなくすことが、一つの現実的な方策として位置づけられるのである。

このように、二つの安全保障政策上の課題、すなわち核の水平拡散のベクトルを断つことと、核テロリズムを防止すること、に正面から取り組むならば、核兵器を保有する国がまだ少数にとどまっているうちに、現状維持の政策から転換して、核兵器の全面的な禁止に進むことこそが、むしろ米国の安全保障に資するであろう。そのような見解には、一定の合理性がある。冷戦の終結後、こうした見解が米国内でも広まるための条件が整い始めていたのであるが、そこにはいくつかの克服すべき障害が存在するのも事実であり、以下、それを確認しておきたい。

とりわけ核兵器の使用経験をもつ唯一の国である米国においては、第二次世界大戦の末期、原爆投下によってこそ日本の降伏が早められ、日本本土への上陸作戦が不要となり、多くの人命が救われた、という原爆神話が意図的に作られてきた。原爆投下が破滅的な非人道性を有していただけに、その神話は米国社会に今も根強く受け入れられている。その下では、勝利をもたらした栄光の核兵器の保有を否定的にとらえること自体がおよそ困難であり、米国政界の主流派によって核兵器廃絶が表明されることは、遠い目標としてさえも、これまではありえなかった。

その枠を突破したのが、2007 年初頭に 4 人の元政府高官・上院議員が連名でおこなった保守系の『ウォールストリートジャーナル』紙への投稿である。4 名とは、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官、ジョージ・シュルツ元国務長官、ウィリアム・ペリー元国防長官、およびサム・ナン元上院議員。前二者が共和党、後の二名が民主党政権において、いずれもが米国の核兵器政策をつかさどる中枢にいた人物だっただけに、米国にとって現実的・功利的に考えてこそ、核兵器のない世界をめざすことが望ましいと主張した彼らの論考は、発表当時、強い驚きを以て迎えられた。政界の主流において、核兵器の存在意義自体を否定する突破口が開けたのである。

続く 2008 年の大統領選挙も、時代を画するものであった。2007 年、有力候補の一人であった民主党のジョン・エドワーズ上院議員による表明を筆頭にして、最終的には有力候補の全員が、核兵器のない世界をめざすという目標を掲げるにいたったのである。むしろ、候補によってニュアンスに差があり、またそうした見解への反対意見も米国内に依然みられるのであるが、米国政界・報道界のメインストリームにおいて、核廃絶を口にすることが、いまや非常識な夢物語であるとされなくなったことの画期性は、あらためて確認しておくに値する。

もっとも、議論が新しい段階に入ったからといって、現実の方が直ちに動き始めるわけではない。まず、軍縮もまた、国際政治の一つの局面であることを免れない。すなわち自国が保有する兵器は国際政治における重要な権力要素であって、ハナから自国にとって「よきもの」とであるという前提で考えられるのが通常である。したがって、まず減らされるべきなのは相手国の兵器であり、自国の兵器は、場合によっては他国を欺いてでも極力温存しようとするのが、過去の軍縮交渉のパターンであった。核兵器に関しても、それを保有する諸国においては、そのような思考が根強く残っている。自国の核兵器が実は危険なお荷物であって、資産というよりは負債である、という認識は、核保有国の指導者や国民には、功利主義アプローチからの核軍縮論が市民権を得るようになったとはいえ、未だに十分に浸透していないというのが現状である。

ことに米国では、上述のように原爆を第二次世界大戦を集結させた“winning weapon”として、誇るべき栄光の兵器ととらえる傾向が依然として強く、それは核兵器独特の「抑止」効果が国際政治に一定の安定をもたらしているという根深い思い込みと相まって原爆神話を構成し、この神話が教育を通じて再生産され、社会に浸透している。そして、これを助長するのが、核兵器を維持することに既得権益を有する「軍産官学複合体」の存在であることは、あらためて指摘するまでもない。

したがって、オバマ政権も発足後、国内の様々な核兵器維持派の抵抗に直面することになった。国際公約である CTBT（包括的核実験禁止条約）の批准は、上院の多数の賛成を得られないまま、今日に至るまで実現の見通しが立っておらず、国際的な核軍縮の進展にとって大きな障害となっ

ている。他方で、批准の代償として、当初にオバマが核兵器の維持・推進派に与えた研究・開発予算の方は、潤沢に実現している。核兵器の研究・開発は、安全管理を名目として、巨額の予算を使って続けられているのであり、これは他の核保有国においても同様である。

そして、もう一つの核大国ロシアとの戦略核兵器削減交渉は、核兵器を一気に数百発まで減らすという当初に期待されたような成果が必ずしも上がらないまま、2014 年以來のウクライナ情勢を巡る対立もあって、滞ってしまっている。そうした中で、他の 4 つの核保有国では、積極的な核軍縮の動きは乏しく、ことにロシアでは、「NATO の東漸」に対抗するためと称し、逆に核戦力保有の意義を「再認識」する動きが顕著である。（唯一の例外は、核ミサイルを搭載する原子力潜水艦の更新が実際に政治的争点となっている英国であるが、先行きは不透明である。）

こうして、ある意味で「功利主義」の限界が露呈しているのが現状であるということもできるのであるが、他方で、核兵器のコストとリスクが冷静に直視されるならば、この「功利主義」の観点から、いっそう核廃絶に向けてのベクトルが強まる余地は、いまだに大きい。この点も踏まえておくべきである。

とりわけ核事故や、偶発核戦争の危険について、近年、情報公開法を駆使したジャーナリストの調査によって、新たな実態が明らかになり、第三次世界大戦の勃発寸前までいたった事例が 10 以上、また事故は 1000 例に及び、これまで認識されてきた以上であったことが、この数年で確認され、しかもまだ隠されている事例もあると推測されている。

この誰も望んでいなかった破滅がもたらされるというおそれについては、スタンレー・キューブリック監督の映画『博士の異常な愛情』（1964）をはじめ、いくつもの文芸作品が早くからとりあげている。極めつけは、システムの誤動作によるモスクワへの核攻撃が本当に事故であるとソ連指導部に対して証明するために、ニューヨークを自らの核兵器で消滅させる決断を米国大統領が迫られるという『未知への飛行』（シドニー・ルメット監督作品 1964）であろう。近年になってあらためてこの問題がクローズアップされるようになってきたのである。

こうした危機意識の広がりを受けて 2013 年に国連は、新たに 9 月 26 日を核廃絶の日と定めた。かつて新冷戦の時代、1983 年のこの日に、ソ連のコンピューターが誤動作を起こして核ミサイルの発射寸前まで事態が進んだところを、現場の人間の賢明な判断によって、かろうじて核戦争が阻止されるという事件が起きている。（この本当にあった出来事は、人気俳優のケヴィン・コスナーも登場するドキュメンタリー映画『世界を救った男』が 2014 年に公開されて、話題にもなった。）

ところが、米ロの戦略核兵器は、依然として冷戦期の警告即発射態勢を解いていない。推定約 2000 発の核弾頭が、核事故、偶発的発射の危険のもとに、配備されたままになっている。こうした事実が共有されることにより、次の人道的アプローチとあいまって、核廃絶を求める非核国からの動きが強まったのである。

2) 「人道的アプローチ」の新展開

新しい展開として注目すべき二つ目は、2010 年代に入ってから、いわゆる「人道主義」のアプローチが国際的に広がりを見せたことである。このうねりは 2010 年 4 月 20 日、NPT 再検討

会議の開幕直前に発表された国際赤十字委員会総裁声明に端を発する。当時のヤコブ・ケレンベルガー総裁はジュネーブで記者会見を行い、被爆後の広島で救援活動をおこなったマルセル・ジュノー博士の報告書を引用して、今日の国際人道法に背反しないような核兵器の使用は、およそ考えられないと明言した。すなわち、核兵器使用は国際人道法違反だ、と述べたに等しい。そして NPT 再検討会議のためニューヨークに参集する諸国に対して、二度とこの兵器が使われることのないよう、措置を講じることを求めたのである。

国際赤十字委員会は、その職務の性質上、特定の政治的立場をとることを極力避けるものである。その総裁が、このとき一步踏み込んだ声明を出すに至ったのには、先述のように前年、「核兵器のない世界」に向かう姿勢を米国オバマ政権が打ち出したことが、力になったとも言われている。だが、この人道的アプローチは、先に説明してきたような核保有国における「功利主義」とは、質的に異なったものである。もしもある兵器が非人道的な兵器であるなら、その使用の功罪がどのようなものであろうとも、その兵器は手段として使用を許されてはならないのである。2010 年 4 月の赤十字総裁声明は、その言語的表現においては、核兵器を「人道上認められない」兵器であると直言する一步手前で止まっているものの、意味するところは明らかに非人道性の指摘にある。

その 5 年前、2005 年の NPT 再検討会議は、何らの成果も出せずに終わった。当時の米国ブッシュ政権が、国際組織ないし外交交渉そのものを軽視するような、非妥協的な姿勢を示していたことが、失敗の主な原因だとされる。この失敗を今回は繰り返さないというオバマ政権の国際協調的態度にも後押しされ、2010 年 NPT 再検討会議では 5 月 28 日、フィリピンのカバクチュラン議長の下で、最終文書が全会一致で採択されるにいった。そして、そこには「核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすことに深い懸念を表明（する）」という表現が、核兵器に関するこの種の文書として、初めて盛り込まれた。文書はさらに続けて、「すべての加盟国がいかなる時も、国際人道法を含め、適用可能な国際法を遵守する必要性を再確認する」とした。このことの画期性を、まず確認する必要がある。

広島・長崎を体験した日本に住む人々には、核兵器の非人道的性格は自明のこのように思われるが、国際政治のレベルでは、核兵器に対して必ずしもそのような性格づけはなされてこなかった。「非人道的」というレッテルは、直ちに、国際法上その使用は認められない、という意味を伴うからである。だからこそ、この「核兵器の違法化」「核兵器禁止」は、核兵器保有国によって現在も忌避される主張となっている。

いったい原爆投下は国際法違反ではなかったのか。二発の原爆投下直後の 8 月 11 日、日本政府は、国際法違反の無差別・残虐な兵器の使用であるとして、米国政府を非難する書簡を、中立国を通じて送付した。また、同様に国際法違反であるとの見解を示した東京地裁の判決が 1963 年に確定している。ところが、敗戦後、連合軍占領下で日本政府はその立場を棄て、1952 年にサンフランシスコ講和条約が発効して形式上は独立を回復して以降も、原爆投下に対しては、はっきりした態度を取ることを避けてきた。

この戦後の日本政府の態度については、原爆を使用した米国への過剰な気兼ねであると理解されることが多い。じっさい、判決の翌年に日本政府は、米国のカーチス・ルメイ大將に、外国人

に授与しうる最高位の勲章を授けたが、彼は太平洋戦争中に 1945 年 3 月 10 日未明の東京大空襲をはじめとする対都市無差別爆撃を大々的に遂行し、さらに原爆を投下した部隊を指揮する地位にもあった米国軍人である。叙勲の理由は、航空自衛隊の発展への貢献であった。またいわゆる家永教科書裁判において問題とされた原爆被災者の写真のキノコ雲への差し替えも、青少年に残酷な写真を見せないためという配慮よりは、米国への気兼ねのせいだと巷間では理解されている。

また、日本は公式の政策として、核兵器の脅威に対しては米国の核戦力に依存するという、いわゆる「核の傘」を防衛政策の一つの要素としている。このため、その核兵器を非人道的兵器と規定するわけにいかない、という、ある意味で論理の倒錯した議論もある。さらには、日本がいずれは自ら核武装することを選択肢と考えているからであろう等、原爆投下の違法性に対する日本政府の煮え切らない態度は、さまざまに解釈されてきているが、いずれにしても、国民の大多数の意識、なかんずく被爆者の意識と衝突するような態度を、日本政府は今日までとってきている。その衝突の象徴的事例は、1995 年、ハーグの国際司法裁判所における広島・長崎両市長の証言に対する、日本政府代理人の発言であった（後述）。

他方、ビキニ事件を契機に開始した日本発の原水禁運動は、原爆投下が許されざる残虐行為であって、この悲劇を二度と繰り返させてはならないと強く主張しつつも、投下した米国の行為を直接に指弾追及することを、運動全体としては必ずしもおこなってこなかった。これにはさまざまな理由がある。第一に、広島・長崎への原爆の使用が国際法違反であったということは当然の前提としながらも、それを根拠に米国に賠償を請求する途は、サンフランシスコ講和条約第 19 条（第一項「日本国は、戦争から生じ、又は戦争状態が存在したためにとられた行動から生じた連合国及びその国民に対する日本国及びその国民のすべての請求権を放棄」する）により閉ざされているようにみえた。また国際法に違反する行為は、旧帝国陸海軍に多くみられたのも事実であり、原爆投下の違法性を言い立てることは旧敵国民同士の非難合戦を導いてしまい、さらには、原爆投下や無差別都市爆撃を、それら日本側の残虐行為に対する因果応報であるとして、むしろ正当化させることになりかねないというおそれも抱かれたのであった。

第二に、軍人軍属以外の空襲等による民間の戦争被害者と同様、被爆者たちへの救済措置は、日本国内において、戦後久しく存在しなかった。まずは、特殊な戦争被害を受けた集団として、かの戦争を遂行した日本国に対して自らの責任において被害者の救済をはかるよう、被爆者団体は求め続けざるをえなかったのである。これに対し、日本政府は 1957 年になって原爆被害の特殊性を認め、いわゆる原爆医療法を制定したのであったが、これは被爆者が求めているような戦争責任を前提とした国家補償ではなく、社会保障的なアプローチでの対応にとどまるものであった。それでも、それがようやく勝ち取られたのは、ビキニ事件によって広島・長崎の原爆被害への社会的関心が高まり、翌 1955 年に原水爆禁止日本協議会（日本原水協）が発足し、さらに全国的な被爆者の組織として日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が 1956 年に結成されたことによる。その後、運動による継続的な働きかけによって、いくつもの段階を経て、今日の被爆者援護法が施行されているのであるが、依然として被爆者側が求めてきた国家補償は実現していない。日本政府に対する「たたかい」が、ある意味で今日までも続けられているのである。

第三に、ながく戦後世界では、核兵器の使用がたびたび懸念されるような深刻な対立の時代が

あったという背景がある。長く続いた東西対立の時期には、原爆投下を指弾することは「反米的」とされ、国際・国内冷戦において政治的な立場をとることを意味してもいた。じっさい国際社会において、早くから原爆投下の犯罪性は議論されていたのであるが、国連総会の最初の決議で設置された国連原子力委員会でもみられたように、戦時国際法・国際人道法の観点から、核兵器の使用を強く非難する立場をとったのがソ連であったため、「反米親ソ」という文脈を超越した議論を展開すること自体、困難であった。

そうしたなかで、原水爆による惨害を二度と繰り返させてはならないという立場からは、最優先されるべきは核戦争の回避であり、そのためにこそ「被爆の実相」を世界に伝えることが、被爆者団体のみでなく戦後の日本人にとっての国際的な使命だという主張を掲げることがなされてきたのであった。本来、相手に謝罪を求めることは、こちらの被害を言い立てることとは別次元の問題のはずではあるが、「世間に対して被害者面をするだけなら、恥ずかしくて証言などできない」という被爆者の人間的矜持も、結果的に米国の投下責任を追及する勢いをそぐ方向に働いたように見受けられる。また、米国人、とくに戦争体験のない世代にそのメッセージを伝えるに際しては、こちらが糾弾的になると、かえって自国の行為を正当化しようとする相手の防衛的心理を強めることになるから建設的ではない、というプラグマティズムが働くことにもなったのである。

それに対し、別のレベルで「脱冷戦政治」とプラグマティズムが働き始めたのが、1980年代初頭である。そもそも核兵器が敵味方双方の「共滅」をもたらす究極兵器であるという認識は、核時代の早くから抱かれていたのであるが、それが社会知として世界に広がりを持ち始めたのは、1954年のビキニ事件以降のことである。（ビキニ事件のもった世界史的な意義については、後述のプロジェクトのシンポジウムで確認されたとおりである。）冷戦期に米ソ対立が直接の両陣営間の戦争、なかんずく核戦争にエスカレートしなかったことの背景には、核廃絶を主張し、戦争とは逆のベクトルを社会で働かせ続けた、1950年代の半ば以降に世界大に広がった原水禁運動・反核運動があった。その波があらためて大きなうねりを見せたのが、ヨーロッパで限定核戦争が戦われることが現実の可能性となった米ソ新冷戦下においてである。この時期、欧州で「オイロシマ（ドイツ語読み、英語ではユーロシマ）」が現出するのではないかという懸念が高まり、1945年の広島・長崎の被った惨害を、被害者の視点から、あらためて再訪するという流れが生じた。これにフランスの核実験や日本による核（原発）のゴミの海洋投棄問題への反対から生まれた太平洋の非核地帯運動、さらに1979年スリーマイル島と1986年チェルノブイリの両原発事故による欧米での核の危険への目覚めも合流して、東西両陣営の対立を超えたレベルでの新しい運動の展開が始まったのであった。

そうした80年代の新しい流れのなかで、明確に核兵器使用が国際法違反であることを指摘し、その事実を核兵器の廃絶につなげようと実践的に動いたのが、「世界法廷運動」である。これはまさに1980年代に盛んとなった国際反核運動の流れから生まれたもので、三つの平和運動団体、すなわち1985年にノーベル平和賞を受賞したIPPNW（核戦争防止国際医師の会）、平和運動の老舗IPB（国際平和ビューロー、1910年のノーベル平和賞受賞者）、そしてIALANA（核兵器に反対する国際法律家協会）の三団体が、1992年、ICJ（国際司法裁判所）に核兵器使用の適法性

を判断させるためのキャンペーンを立ち上げ、「世界法廷運動」と命名したのであった。このキャンペーンを推進する前提には、ICJ の判断（すなわち国連憲章第 96 条に基づく「勧告的意見」）は、核兵器使用がもたらすであろう惨害を少しでも知るなら、当然に国際法違反という結論になるはずだという、専門家としての見通しがあった。

伝統的な平和運動に医師と法律家という権威ある専門職からの主張を加えたこの世界法廷運動は、エスタブリッシュメントをも動かすような強い社会的な力を持ち、実際、これに応じる形で WHO（世界保健機構）と国連総会の二つの国際機関が、ICJ に対して勧告的意見を求めるに至った。ICJ は WHO からの要請は退けたものの、国連総会からの要請に応えるかたちで審理を進め、1996 年 7 月、核兵器使用の違法性について勧告的意見を発した。

勧告的意見の中で ICJ は、核兵器の使用は、極限的なケースを除いて、基本的に国際人道法に反するものであり、諸国には核廃絶を追求する義務があると結論づけた。国際法廷の審理では前年の 1995 年、広島・長崎の両市長が証言台に立ち、悲惨な被爆死の写真を示しながら、核時代初期のプリミティブな原爆の使用でさえ、かくも残虐な無差別殺戮をもたらしたことを訴え、核兵器使用の違法性を強く主張した。ところが、その証言の直後、「同盟国」である米国を筆頭とする核兵器国に歩調を合わせて日本政府の代表は、そうした両市長の主張を否定するような発言をおこなって、日本国民なかんずく被爆者を、いたく落胆させたのであった。

核兵器使用の「違法性」とは、国際人道法（かつての戦時国際法）に違反するということである。例えば非核兵器地帯条約の付属議定書で核保有国が非核国に対して核兵器による攻撃を行わないことを約す場合、これに違反するという意味での違法性、ということは考え得るが、基本的には、19 世紀後半から積み重ねられてきた国際人道法に対する違反がここでの問題である。

ICJ の勧告的意見以来、これを再確認する国連総会決議が非同盟諸国から提出され、繰り返し採択されている。ところが核保有国に加え、核兵器を国防の要素と位置づけてきた NATO 諸国や日本、韓国といった国々は、この決議案に反対したり棄権したりしてきた。先述の 2010 年の NPT 再検討会議の最終文書は、全会一致で採択されている。そこに「壊滅的な人道的結果」「国際人道法を含めた国際法の遵守」といった字句が挿入されたことは、この状況を突破する扉が開かれたことを意味すると受け止められ、新しい動きが始まった。

先に言及した国際赤十字総裁声明の背後にはスイス政府の意向がある。また、2007 年に発足した国際反核キャンペーン「ICAN」を資金的に支えたのは、ノルウェー政府であった。以前から核軍縮に熱心であった非同盟諸国、新アジェンダ連合諸国（アイルランド、南アフリカ、メキシコ、NZ 等）に加えて、赤十字運動が根付いた欧州の諸国が、国際会議等で核廃絶をめざす戦列に加わったのである。そして 2011 年 11 月、国際赤十字・赤新月社運動は、日本の近衛忠輝議長のリダーシップのもと、核兵器の使用禁止と完全廃棄を求め各赤十字社がそのための活動を進めるよう促す決議をあげた。

さらに 2012 年、スイスとノルウェーは、核兵器の非人道性に関する声明を、賛同国の名を連ねて国際会議で発するというイニシアチブを開始した。最初はウーンでの再検討会議準備委員会、続いてその年の国連総会、そして翌 2013 年ジュネーブでの準備委員会においてと、スイスや南アフリカ、メキシコが主導するグループから声明が続いた。当初は 16 ヶ国であった賛同国

は、35ヶ国、80ヶ国と、そのつど数を増し、ついに日本も加わった2013年の国連総会での決議には、125ヶ国が署名した。2014年10月の声明は、「いかなる状況の下でも核兵器が二度と使われないことが人類の生存に利益となる」と事実上、核兵器の不使用を求め、「(不使用を)保証する唯一の道は、その全廃を通じたものだ」と指摘。参加国は日本を含め、155ヶ国にのぼった。

併行して2013年の3月にはオスロ、2014年2月にはメキシコのナジャリット、同年12月にはウィーンにおいて、核使用による人道的被害がいかなるものになりうるかを検討するための国際会議が、同じグループの主導によって開催された。参加国はそれぞれ、127ヶ国、146ヶ国、158ヶ国と、予想を上回る数となり、ウィーンでの会議には、核兵器国の中からも米国とイギリスが正式に参加した。会議では、広島・長崎の被爆者や原爆症の治療に携わった医学博士が証言を行い、核兵器が使用されれば、適切な医療支援や救援活動が困難であること、また特に今日の世界が直面する危険として、小規模の核戦争でも気象への影響によって世界的な飢饉がおとずれるというシミュレーションや、先述のような隠されていた核事故や、核実験場からの放射能によって未だに多くの被害者が苦しんでいるという実態も報告された。環境学者、倫理学者からの発言もおこなわれ、「人道的被害」という大枠の下で、これまでの核兵器による被害と今日の危険、そして人類がどうしても核戦争を避ける必要があるということが、多角的視点から確認されることとなった。軍縮交渉に携わる外交官たちからは「このようなことを初めて知った」という声が聞かれ、ウィーンでの会議に出席した米国の国務省高官さえもが、こうした会議の「教育的意義」を認めるにいたった。

この核兵器の非人道性に関わる2010年以降の議論が持つ意味は、大きい。そもそも核兵器を持たない国々や、国際会議で投票権を持たないNGOが、過去・現在および将来の核被害者の立場に立って、独自にイニシアチブを発揮してきたのが、人道的アプローチによる議論の特徴である。旧来の権力政治の観点からは、無力だと考えられてきた主体が前面に出て、事態を展開させているようにみえるのであるが、そこでポイントとなるのは、世界に新しい認識共同体が生じていることであり、この点は、先に功利主義と形容したアプローチ、すなわち、実利的な国益の開明的な問い直しと、歩を一にする。

こうして現在の核軍縮は、国レベルにおける安全保障政策の問い直しと、他国をも含めた人類的な視点からのアプローチの双方を推進力として、現在、展開するようになっている。そこで立ちだかっている壁は、核保有国・核依存国の双方における核抑止論に依拠した現状肯定と、広島・長崎への原爆投下の正当化という、二つのいわゆる核の安全神話、原爆神話である。こうした古い思考枠組みの後ろには、局所的な実利の既得権の複合体が厳然と存在する。核軍縮は、その意味で、今日の世界構造への挑戦の現場なのである。

旧来の国際政治における軍縮は、まずは権力政治の中で他国の軍備を「武装解除」していく営みとして位置づけられた。したがって、戦後の敗者の軍縮が、現実の例として想起されるのであり、数少ない平時の軍縮の成功例は、政治指導者のリーダーシップと世論との組み合わせによって説明されてきた。ところが、それによつては説明しきれない現実が、今、目の前に立ち現れているのである。今日の核軍縮を志向する論理を追うことによって、あらためて世界政治の構造変動をとらえ、その中での軍備とその縮小・廃絶が持つ意味を、把握し直すという課題が、明らか

になったと言えよう。

その意味でも、このプロジェクトの2年目に実施したビキニ事件60周年の国際シンポジウムは有意義であった。上に述べてきたようなこの数年の変化は突如として起きたものでないことはもちろんであり、理解のためには歴史をさかのぼる必要があるからである。

2. 本プロジェクトに関連する諸会議

以下の諸会議に出席し、その都度、新しい知見を持ち帰った。

1) 「国連軍縮会議」

外務省は毎年内外の専門家を招いて「国連軍縮会議」を地方都市で開催している。議論の中心は核軍縮である。2013年1月30日から2月1日にかけては、この会議は静岡で開かれ、コーディネーターの高原が招かれて、参加した。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/uncd_24/gaiyo.html

上記 URL に掲げられたプログラムにあるように、軍縮というテーマを議論する上で、外務省主催の会議においても、いわゆる NGO の参加が不可欠となっていることがわかる。

2) 国連「NPT 再検討会議」

NPT（核拡散防止条約）は、基本的に諸国を二つのカテゴリーに分け、別々の義務を課す不平等条約である。それもあって、5年ごとに条約の諸義務の履行を点検する「再検討会議」が開かれることが条約の中で規定されており、また発効後25年目の1995年にはニューヨークで、この条約自体を延長するかどうかをまさに検討する会議が、これも条約の規定に従って開かれた。ここでは冷戦後の国際情勢を反映して、安全保障理事会の5つの常任理事国（いずれも核保有国）が足並みをそろえてロビー活動をおこない、議長の名采配もあって、NPT の「無期限延長」が合意されたが、これと抱き合わせで、核軍縮へのステップを描いた合意文書と中東に非核地帯を設置する旨をうたった文書（いわゆる中東決議）が採択され、さらに再検討プロセスの厳格化が定められた。これにより、5年ごとの再検討会議に加え、その3年前から毎年、再検討会議の「準備委員会」が開かれることとなった。

プロジェクト期間中の「準備委員会」は、2012年にはウィーンで、13年にはジュネーブ、14年はニューヨークで開かれた。今日では、三回の準備委員会を、ウィーン、ジュネーブ、ニューヨークの順で開き、そして再検討会議自体はニューヨークでおこなうというパターンが定着している。NPT 参加国は、印パとイスラエル（および法的曖昧さが残るが脱退を表明した朝鮮民主主義人民共和国）を除いた国連加盟国のほぼすべてなので、各国の国連代表部から外交官が出席しやすい上記3都市が、開催には便利なのである。このうちウィーンとジュネーブに、コーディネーターの高原は部分参加し、NGOの一員として、パネルで報告を行った。

3) 核兵器の非人道性を検討する国際会議

2014 年 12 月ウィーンで開催された会議の直前に開かれた NGO 会議に、高原が参加した。
（「オーストリアの誓い」を採択した国際会議自体にも招待を受けていたが、教授会出席等の校務のため、参加を断念した。）

4) 連続市民講座「いま水爆の時代を問う～核と向き合い明日へ～」

2014 年は、ビキニ事件 60 周年の節目であった。第五福竜丸展示館と協力して、明治学院大学国際平和研究所は連続市民講座を開き、コーディネーターの高原は、平和研所長として、企画段階から、これに深く関わった。本プロジェクトと趣旨が重なり、併行して進められた企画である。

第 1 回「第五福竜丸被ばく・ビキニ事件をたどる、その国内的影響」

日時 2014 年 4 月 20 日（日）13：00～17：00

会場 明治学院大学白金キャンパス 本館 10 階 大会議場

証言

ー池田長生（死の灰を分析した科学者）

ー岡野眞治（俊鵜丸乗船の研究者）

映像

ー当時の映像

ー科学ドキュメント「死の灰」

報告

ービキニ事件とマグロ～海洋汚染を考える 水口憲哉（東京水産大学名誉教授）

ー放射能雨と地球環境 青山道夫（元気象研究所地球化学部主任研究員）

第 2 回「ビキニ事件、日米関係への影響」

日時 2014 年 6 月 14 日（土）13：30～17：00

会場 明治学院大学白金キャンパス 2 号館 3 階 2401 教室

報告

ー公開外交文書に見る第五福竜丸被ばく・ビキニ事件の経緯と日米関係

市田真理（第五福竜丸展示館学芸員）

ービキニ事件：日米「核同盟」の源流

太田昌克（共同通信編集委員）

ー第五福竜丸事件の政治経済学：財界と政治のあいだ

山本義彦（静岡大学名誉教授）

第 3 回「グローバル・フォールアウトと放射線被ばく」

日時 2014 年 7 月 19 日（土）13：00～17：00

会場 明治学院大学白金キャンパス 本館 10 階 大会議場

報告

- －「水爆実験が与えた核開発者と市民への影響」
ロバート・ジェイコブス（広島市立大学広島平和研究所准教授）※逐次通訳
- －「米国の水爆開発、その実態と隠蔽の実相」
高橋博子（広島市立大学広島平和研究所講師）
- －「グローバルフォールアウトの被ばく被害から」
振津かつみ（医師・兵庫医大遺伝学助教）

コメント

- －樋口敏広（京都大学）

コーディネーター

- －豊崎博光（フォトジャーナリスト）

第4回（最終回）「核兵器と科学者、市民、被ばく者」

日時 2014年9月6日（土）13:00～17:00

会場 明治学院大学白金キャンパス 2号館3階 2401教室

報告

- －「ビキニ事件と科学者」
小沼通二（世界平和アピール七人委員会・物理学）
- －「核実験と欧米市民・知識人 ～核開発への抑止」
樋口敏広（京都大学・科学技術史）
- －「核兵器のない世界への胎動 ～2015年NPT再検討会議へ」
川崎哲（核兵器廃絶国際キャンペーン・ピースボート）

5) 長崎大学の「研究プロジェクト：北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ

Research Project: Developing a Comprehensive Approach to a NEA

プロジェクト実施期間中、コーディネーターの高原は、新設の長崎大学核廃絶研究センター（RECNA）と連絡を取りながら考察を進め、積極的に交流をおこなうと共に、長崎大学の標記のイベントにも参画した。その趣旨は、次のようなものである。以下、長崎大学のホームページから引用する。

“冷戦終結を受けて 1990 年代中ごろから、北東アジア非核兵器地帯（NEA-NWFZ）に関する相当量の研究や政策的提案がなされてきた。日本においても政党レベル、NGO レベルで、日本と南北朝鮮を地理的な非核兵器地帯とし、それを周辺の核兵器国（米国、ロシア、中国）が支援するスリー・プラス・スリーの 6 か国条約案などが提唱されてきた。国家レベルの努力としても、朝鮮半島エネルギー機構（KEDO）（1994 年～2005 年）の失敗の後に 6 か国協議（2003 年～）が形成され、05 年 9 月 19 日の共同声明を基礎に、朝鮮半島の非核化への協議の場が確保された。9.19 共同声明は、朝鮮半島の非核化のみならず「東北アジア地域の永続的な平和と安定のための共同努力」を約束した。しかし、朝鮮半島の非核化は難航し、朝鮮民主主義人民共和国

(DPRK) は 2006 年と 2009 年に地下核実験を行った。そして、6 か国協議は 2012 年夏においても再開できずに行き詰まりが続いている。とはいえ、2010 年 5 月の NPT 再検討会議の最終文書に書かれているように、国際社会は、9.19 声明を基礎とした 6 か国協議の再開を求めている。金正恩体制になった DPRK も、2012 年 2 月末、米朝会談において、9.19 声明における諸コミットメントを再確認した (外務省報道官声明)。

このような中において、2011 年 12 月、著名な国際政治学者であり、米朝交渉に関与した元米高官モートン・ハルペリン氏が、北東アジア非核兵器地帯の構想を包含する「北東アジア包括的平和安全保障協定」によって現在の行き詰まりを打開する提案を行ったのは、極めて時宜を得たものであった。

本プロジェクトの RECNA メンバーは、日本において永年にわたり NEA-NWFZ の設立問題に取り組み、上記スリー・プラス・スリーのモデル条約を作成するとともに、国会議員グループや非核宣言自治体との協力関係を構築してきた。本プロジェクトは、その実績のうえに、ハルペリン氏の構想を基礎として北東アジア非核兵器地帯への包括的なアプローチの詳細な検討を行うものである。

この研究プロジェクトの考察するテーマには、以下のような項目が含まれる：

- (1) 包括的なアプローチに含まれるべき要素。ハルペリン博士の包括的北東アジア平和安全保障条約には 6 つの要素が含まれているが、さらに追加可能な要素を含めて検討する。
- (2) それらの要素に対する合意可能と思われる解決策
- (3) 安定して強固でありながら現実可能な、後に続くそれぞれ分野の詳細に関する個別の交渉の土台となるような、関係国間での一般的な合意様式。議会により承認される条約、各国の政府の長が署名する共同宣言、外相レベルでの合意、その他が考えられる。
- (4) 非核兵器地帯に関する条約に含まれるべき条項についての新しいアイデア。”

以上、http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/bd/files/Project-Outline_J1.pdf

ハルペリン博士および長崎大学核廃絶研究センターの主張をさらに敷衍すると、次のようになる。核兵器が二度と使われないようにするためには、様々なレベルでの取り組みがありうるが、地域で非核兵器地帯を実現するのが一つの方策だ。すなわち一定の地理的範囲内から核兵器を排除し、さらにそこへ核兵器による攻撃が行われないことを、国際条約によって保障するのである。これは既に世界でなされている。南半球の陸地は 4 つの条約によって全域が非核兵器地帯となっており、北半球でも、中央アジアの 5 カ国やモンゴルがそれを実践しているのである。

朝鮮半島と日本を非核地帯とし、これを核兵器国が認めることが実現するには、具体的には北朝鮮に核兵器を放棄させなくてはならない。たしかに朝鮮半島の非核化をめざしたいいわゆる 6 カ国協議は、2008 年 12 月を最後に開かれておらず、行き詰まっているが、その事態を打開することは、不可能ではない。

北朝鮮はかねてから、米国との敵対関係を終わらせて関係正常化を図りたいという意志を表明している。また、朝鮮戦争は依然として終わっていないので、これを終結させ、米国、日本、韓国との外交関係を樹立し、米国が敵対政策をやめるならば、核兵器は不要となるというのが、北

朝鮮の主張である。じっさい、北朝鮮は今や国連加盟国であり、日米韓の三カ国以外の主要国は皆、北朝鮮と外交関係を結んでいる。（他方、やはり国連加盟国である韓国と、これまで外交関係がなかったのは、シリアとキューバである。）これに対し、日米韓は、外交関係の正常化のためには、まず北朝鮮が核兵器を放棄し、核能力を解体しなくてはならないとしている。この衝突を乗り越えるためには、同時にいくつかの案件を交渉の要素とするような「包括的な」協定づくりにとにかかるとしかない。

その際に含まれるべき要素は、上の引用にもあるように、次の6つである。

1. 朝鮮半島の戦争状態を終わらせる
2. 常設の安全保障協議体を作る
3. 相互を敵視しないという宣誓をおこなう
4. 核および他のエネルギー支援を提供する
5. 制裁を終結し、新たに将来の協定違反に対処する制度を作る
6. 北東アジア非核地帯を創設する

以上は、北朝鮮の要求を入れながら、これまでの日米安保条約や韓米の安全保障条約と矛盾するところはない。

ここで唱道されている「包括的アプローチ」は、いわば核に対する「功利主義」と「人道主義」の二つのアプローチを、特定地域の非核化にあてはめたものだといえる。また、軍縮の歴史の中で、1959年に採用され、1960年代にかけて人口に膾炙した「全面完全軍縮 General and complete disarmament」に近いとも位置づける。

この長崎大学のプロジェクトの最初のワークショップは長崎と東京で、2012年12月7日から10日にかけて開かれ、第二回は、翌2013年6月20日から23日にかけてソウルと長崎で開かれた。第三回は、2014年9月14日から16日の三日間、東京で行われ、15日の会場は、明治学院大学白金校舎2号館の2401教室であり、われわれのプロジェクトからコーディネーターが参加した。

6) 【国際シンポジウム】「ビキニ事件再訪：核廃絶に向けて、今ふりかえるべきこと」

この国際シンポジウムは、ビキニ事件60周年を記念して、まさにこのプロジェクトが主催者となって開かれた。広島・長崎への原爆投下によって幕を開けた「核時代」が、ビキニ事件によって新しい段階に入ったこと、核軍縮が世界的な課題となる上で大きな転換点となったことをあらためて確認し、今日われわれが取り組まねばならない核廃絶という課題にとりくむために、事件をふり返ることの意義を共に考える機会となった。

シンポジウムの報告の中で、ローレンス・ウィットナーNY州立大学名誉教授は、ビキニ事件が先進諸国での非暴力直接行動を惹起したという点に焦点をあてながら、核兵器が単に残虐な非人道的兵器だというだけでなく、従来の兵器と異なって、兵器を使用した側の国民をも直接に害するような、人類的な被害をもたらすものであることを世界の市民に知らせたという意義を強調している。その意味では、今日の「人道的アプローチ」の起源がビキニ事件にあるといつて過言ではない。新しい核時代を意識した多数の運動が諸国で生まれ、世界史上もっとも広範で持続的

な社会運動だとされる核廃絶運動が世界的に連携するかたちで今日も展開するようになる上で、ビキニ事件は重要な転機となったのである。
下にシンポジウムプログラムを掲げる。

日時：3月16日（日） 14:00～18:00

会場：明治学院大学白金校舎 本館 10 階大会議場

国際学部附属研究所・国際平和研究所（PRIME）共催

パネリストとプレゼンテーションのタイトル：

ローレンス・ウィットナー（ニューヨーク州立大学名誉教授（歴史学））

「平和の歴史学会」元会長、おもな著作に『核廃絶運動の歴史』全三巻。

“Capturing the Meaning of the Nuclear Age: The Bikini Incident, the ‘Golden Rule,’ and Nuclear Disarmament Activism in the Pacific” 「核時代とはどのような時代なのか：ビキニ事件、『ゴールデンルール号』と、太平洋における核軍縮運動」

サンディ・ブッチャー（パグウオッシュ会議事務局長）

学生時代よりパグウオッシュ運動に関わり、現在ロンドン事務所でジョセフ・ロートブラットの資料整理にあたっている。

“The Russell-Einstein Manifesto Revisited: Prescriptions for Our Future” 「ラッセル・アインシュタイン宣言をふりかえる：わたしたちの未来のための提案」

李俊揆（北韓大学院大学研究員）

韓日の市民運動を研究。日本の原水禁運動についても詳しい。元国際学部附属研究所研究員。

“Lessons Learned or Ignored: Attitude Towards Nuclear Weapons in South Korea” 「事件から何を学ぶのか：韓国における核兵器のとらえ方」

ディスカッサント：

竹峰誠一郎（明星大学教員）

マーシャル諸島のフィールド調査をもとに被爆の実態を研究。日本平和学会「グローバルヒバクシャ」分科会を共同主宰。

司会：高原孝生

3. 本プロジェクトに関連する教育活動

本プロジェクトのテーマに直接に重なる教育実践として、明治学院大学教養教育センターの授業「現代世界と人間 4 広島・長崎講座」がある。プロジェクト実施期間の3年間に開かれたこの授業について、コーディネーターの高原は、2012年度および2013年度に際しては開講担当教員として授業の編成に携わり、その際、上述のようなプロジェクトから得られた知見を全体の構成に反映させ、また本人も複数回の授業を担当した。また2014年度には、授業編成にあたった担当教員に助言を行うと共に、「なぜ今、ヒロシマ・ナガサキなのか」と題する回に、本プロジェクトで得られた知見を元に講義をおこなった。